

6. 関係会社等の概況(商工中金との関係を含む)

(財) 商工総合研究所と当金庫との関係について

わが国中小企業の健全な発展を図り、もってわが国経済の一層の発展に寄与するため、中小企業の金融、組織化等に関する調査研究、中小企業に関する調査研究に対する助成等を行うことは極めて重要であると考え、当金庫はこれらの事業を行う(財)商工総合研究所に出捐するとともに、事業推進に要する経費の一部を助成しています。

7. 商工中金が対処すべき課題

当金庫がより一層お客さまの信頼に応え、所属団体及びその構成員の皆さまの成長・発展に積極的に貢献していくためには、中小企業金融の円滑化に万全を期すとともに、経営体質の強化を図っていくことが重要であると考えています。

皆さまご承知のとおり、平成19年5月に成立した株式会社商工組合中央金庫法により、当金庫は平成20年10月に特殊会社(特別の法律に基づく株式会社)に移行し、その後おおむね5年から7年を目途として政府株式の全部が処分され、中小企業金融機能を維持するために必要な措置が講じられたうえで完全民営化されることとなりました。

平成20年10月、新体制に移行いたしました。その後の完全民営化の道筋をより確固たるものとするために、目指すべき方向として「企業理念」を制定し、その「企業理念」に当金庫の使命として以下を掲げました。

- ・ 中小企業による中小企業のための金融機関である商工中金にとって、お客さまの成長こそが私たちの成長です。
- ・ 私たちは、お客さまの立場になって長期的な視点で企業を見つめ、創業以来培ってきた中小企業経営への深い理解力と先進的な金融手法を始めとする総合金融サービス、そして、全国に展開するネットワーク力を最大限に活かし、企業のライフステージに応じたソリューションでお客さまの持続的成長を支援して参ります。
- ・ お客さまと分かち合った無数の喜びが、各地で実を結び、やがて日本の新たな力を創造していく、これこそが私たち商工中金の使命です。

この使命を実現するため、移行期の前半を対象期間(平成20年10月～平成24年3月)とする第一次中期経営計画を策定しスタートさせました。今次中期経営計画では、①中小企業の企業価値向上、②資金調達基盤の拡充、③健全な経営基盤の構築、④内部態勢整備の4つの戦略を置き、この体系の下で以下の取組みを実践して参ります。

中小企業を巡る金融・経済環境の変化に対し、長期的な取引スタンスに基づく安定的な資金供給とセーフティネット機能の発揮に取り組みます。特に、最近の金融・経済環境の悪化の影響から、資金繰りに不安を抱える中小企業も増加しており、お客さまからの相談に対しては、これまで培ってきた目利き能力を存分に発揮し、懇切・丁寧かつ迅速な対応に最大限努めて参ります。また、新たな手法や外部機関等との連携を通じた多角的な再生手法を活用することにより、企業再生に向けた取組みを一層強化いたします。

更にお客さまの経営上の課題や社会的課題への対応を目的とした総合支援策等を活用し、地方公共団体等との連携に積極的に取り組んで参ります。

加えて、株式会社化を機に新たに措置された事業承継貸付や海外現地法人に対する直接保証等にかかわる機能を最大限に活用し、お客さまのニーズに即したより高度な提案ができるよう、取り組んで参ります。

また、「資金調達基盤の拡充」「健全な経営基盤の構築」に引き続き積極的に取り組むほか、これまで以上に顧客満足度を高め、社会や顧客の信頼をより強固なものにしていくため、コンプライアンスの徹底等、「内部管理態勢整備」の高度化へ不断に取り組んで参ります。

こうした取組みを着実に進めていくことが、中小企業の持続的成長を通じた企業価値向上に繋がるとともに、当金庫自らの価値向上をもたらすものと考えております。